

養護教諭にかかわる実態調査(令和5年度)

I 調査目的

静岡県養護教諭研究会会員の実態をはじめ、養護教諭を取り巻く環境や児童生徒等の保健室利用状況の実態を把握し、課題解決に向けて養護教諭の役割を明らかにするとともに、児童生徒の心身の健康づくりの推進を図ることを目的とする。

II 調査方法・調査対象者数

- 1 対象 静岡県養護教諭研究会会員
- 2 調査日 令和6年3月
- 3 方法 エクセルファイルによるパソコン入力
- 4 調査内容
 - ① 年齢・経験年数
 - ② 免許取得及び保健主事任用状況
 - ③ 養護教諭を取り巻く環境に関する調査
 - ④ 保健室・別室登校及びいじめ・虐待などの保健室利用に関する調査
 - ⑤ 危機管理に関する調査(研修、熱中症、食物アレルギー)
 - ⑥ 複数配置・資質の向上に関する調査

表1 実態調査対象者数と有効回答数

単位：人

	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	特別 支援 学校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中				
調査対象者数	171	92	147	69	88	39	108	51	514	251	2	765
有効回答数	171	92	147	69	88	39	108	51	514	251	2	765
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2 実態調査対象校数と有効回答数

単位：校

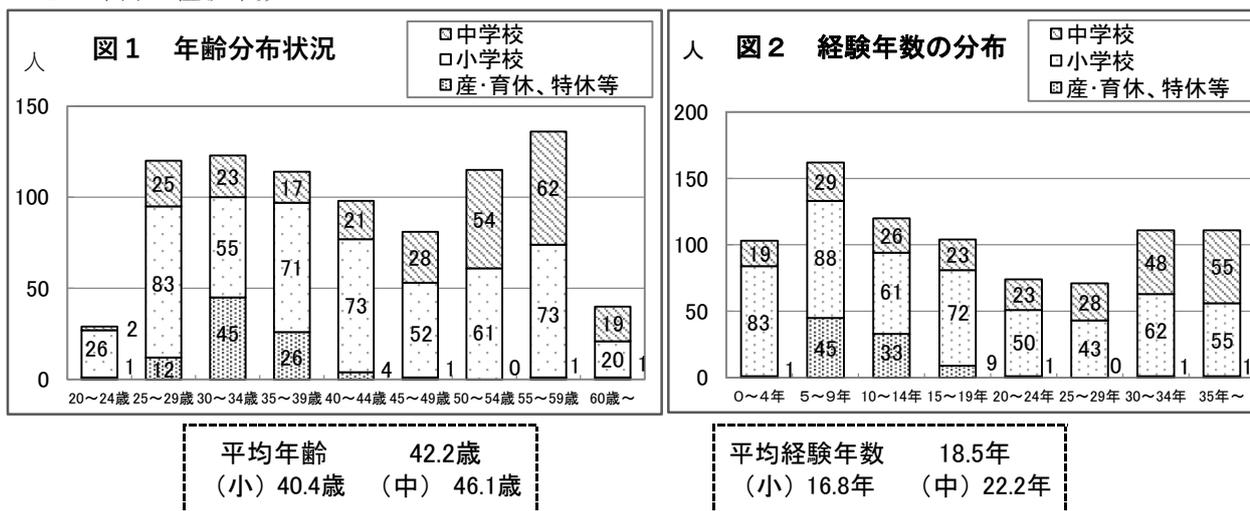
	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中			
調査対象校数	163	98	140	67	85	46	97	49	485	260	745
有効回答数	163	98	140	67	85	46	97	49	485	260	745
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

複数配置校の養護教諭は、調査内容の①と②の免許取得状況のみ全員が回答している。

III 調査結果

第1章 養護教諭基本調査

1 年齢・経験年数



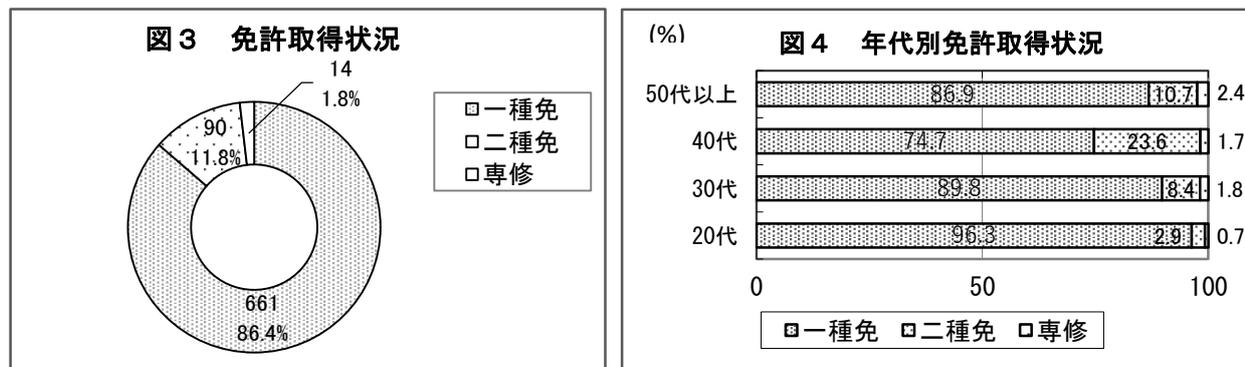
産・育休、特休等を取得中の者を含めた年齢分布をみると、50代以上が291人で最も多く、次いで30代が237人、40代が179人、20代が149人となっている。産・育休、特休等の取得中の人数は全体で91人で、そのうち71人が30代であった。〈図1〉

経験年数は、小学校では5~9年が88人と最も多く、中学校では25年以上のベテランの配置率が52.2%と半数近くを占めている。〈図2〉

養護教諭の平均年齢は中学校の方が5.7歳高く、経験年数も5.4年長い。

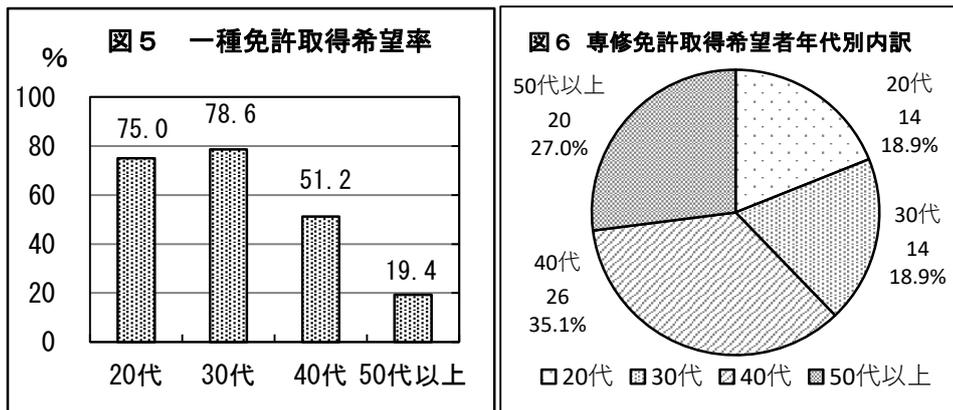
2 免許取得及び保健主事任用状況

(1) 免許取得状況



会員全体の免許取得状況は、一種免許661人(86.4%)、二種免許90人(11.8%)、専修免許14人(1.8%)となっている。〈図3〉

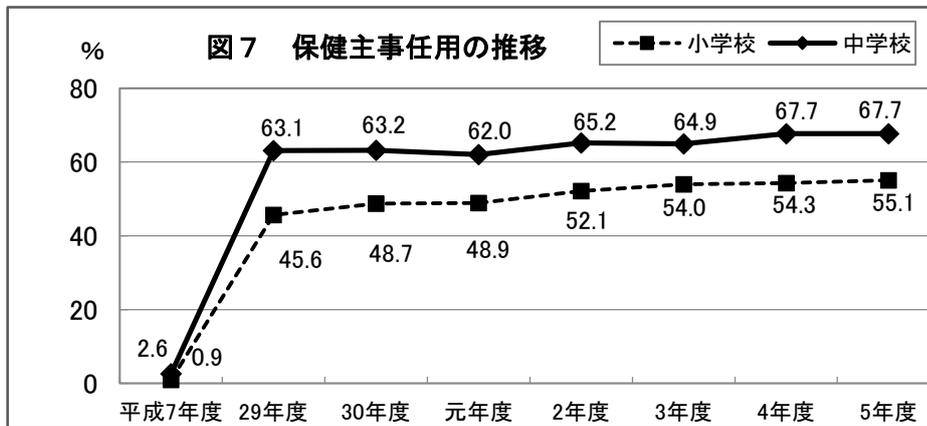
20~30代に一種免許取得者が多いのは、大学養成機関で取得した養護教諭が増えてきたためと思われる。また、50代以上については、平成8年度から開催されていた認定講習において取得した者が多いためと思われる。専修免許取得者は50代以上の割合が高い。〈図4〉



20代と30代の一種免許取得の希望率は、それぞれ75%を超える。〈図5〉

また、専修免許取得希望者の年代別内訳は、40代が35.1%と最も高く、40代の養護教諭がより高度な専門教育を望んでいる傾向がみられる。〈図6〉

(2) 保健主事任用率



保健主事に任用された養護教諭は、小学校55.1%、中学校67.7%であり、中学校の方が任用率が高い。

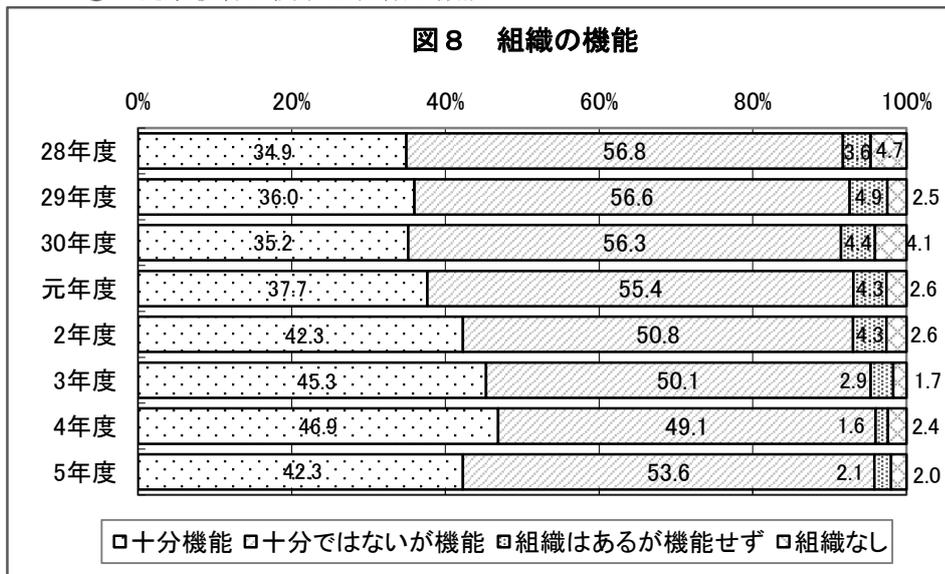
平成7年度に制度が改正された後、任用率は増加したが、近年では大きな変動はない。
<図7>

第2章 学校基本調査

1 養護教諭を取り巻く環境に関する調査

(1) 健康教育の校内組織体制

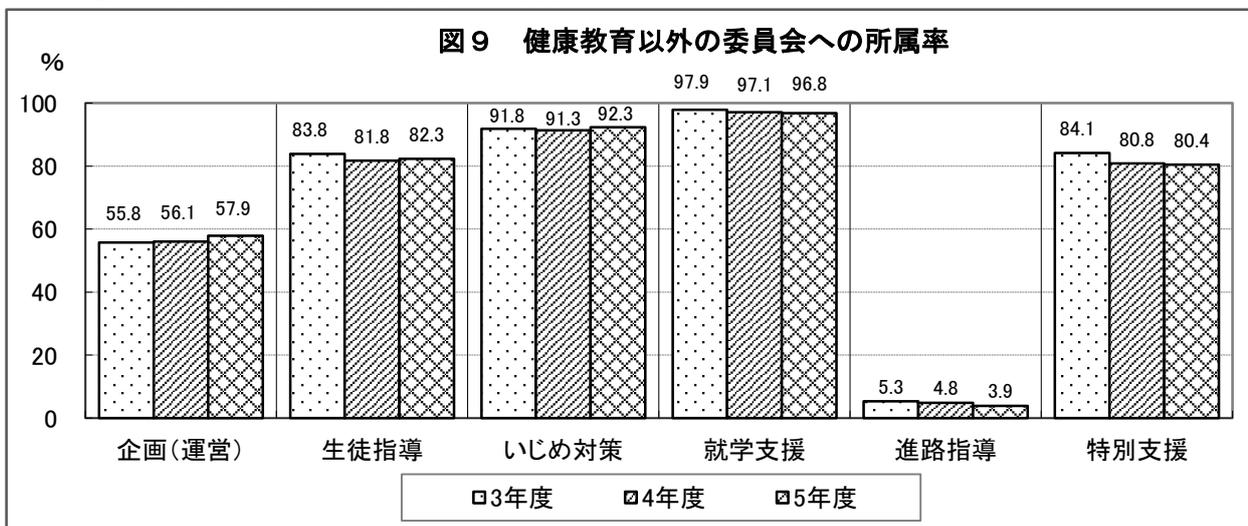
① 健康教育に関する組織の機能



組織として「十分機能」「十分ではないが機能」を合わせた数値は95.9%と、ここ数年の校内体制は充実している。

しかし「組織なし」も依然として2.0%ある。
<図8>

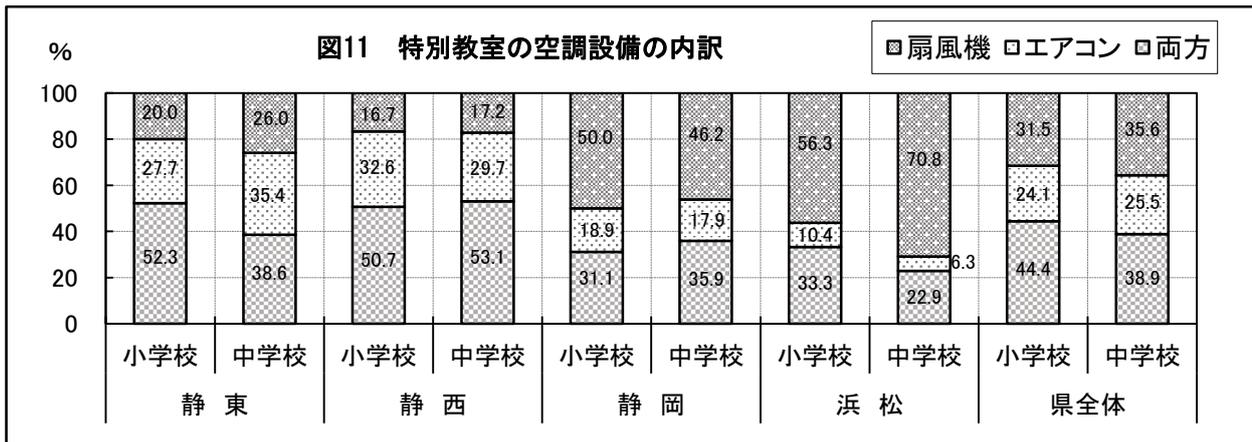
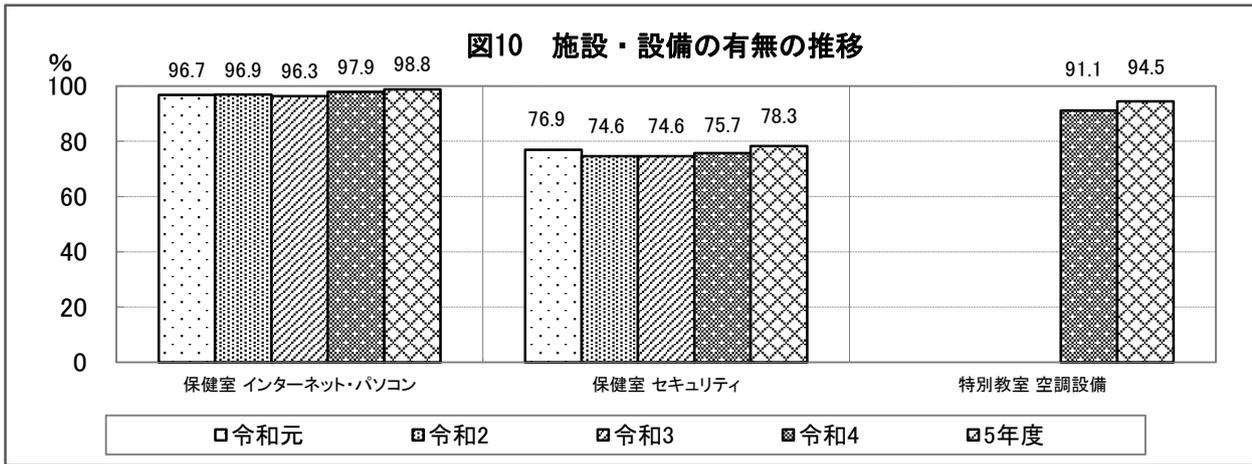
② 健康教育に関する委員会以外の所属率



「就学支援委員会」への所属率が96.8%と最も高く、「生徒指導委員会」「いじめ対策委員会」「特別支援委員会」は、80%以上の所属率である。「進路指導委員会」への所属率は低い。
<図9>

(2) 保健室及び校内の施設・設備

① 施設・設備の有無の推移

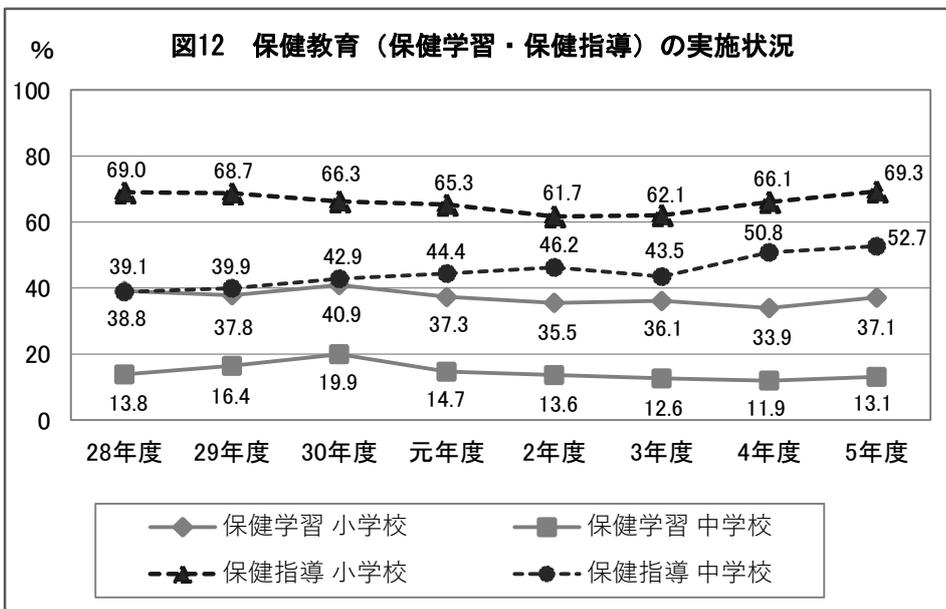


施設設備については年々充実しており、横ばい傾向にある。

昨年度より特別教室の調査を開始し、本年度の設置率は94.5%であった。<図10>

しかし内訳をみると、静岡、浜松地区では扇風機のみが約半数を超えるため、さらなる対策が求められる。<図11>

(3) 保健教育（保健学習・保健指導）の実施状況



養護教諭が教科保健（保健学習）を実施している学校の割合は、小学校37.1%中学校13.1%であった。小学校の方が実施率が高い傾向にある。

また、学級活動や総合的な学習の時間における保健指導の実施率は、小学校が69.3%、中学校が52.7%であった。<図12>

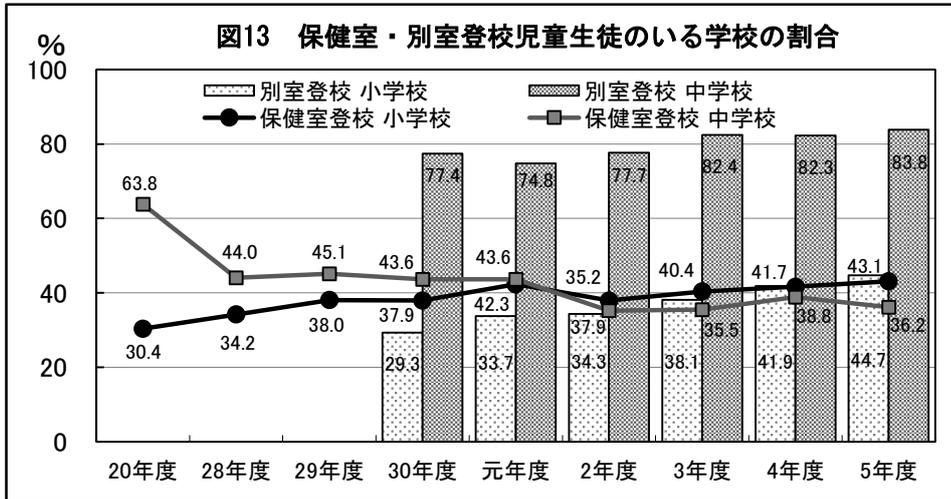
2 保健室・別室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査

(1) 保健室・別室登校の実態

- ※ 保健室登校：常時保健室にいるか、特定の授業には出席できても、学校にいる間は主に保健室にいる状態。保健室に隣接する部屋にいて、養護教諭が主に対応している場合も含む。
- ※ 別室登校：常時別室にいるか、特定の授業には出席できても、学校にいる間は主に別室にいる状態。養護教諭以外の職員が主に対応している。
- ※ 保健室登校児童生徒数が多かった平成20年度の値を、比較のため残している。

<図13、図14>

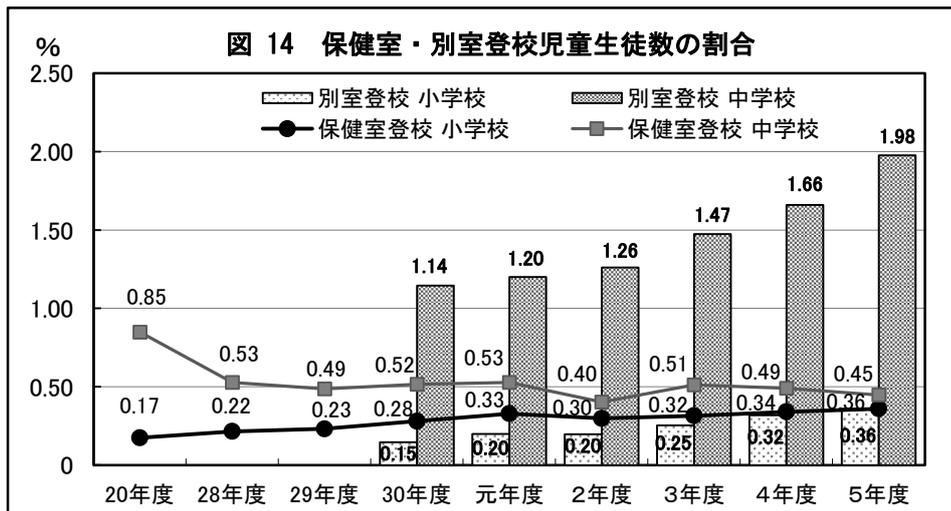
① 保健室・別室登校児童生徒のいる学校



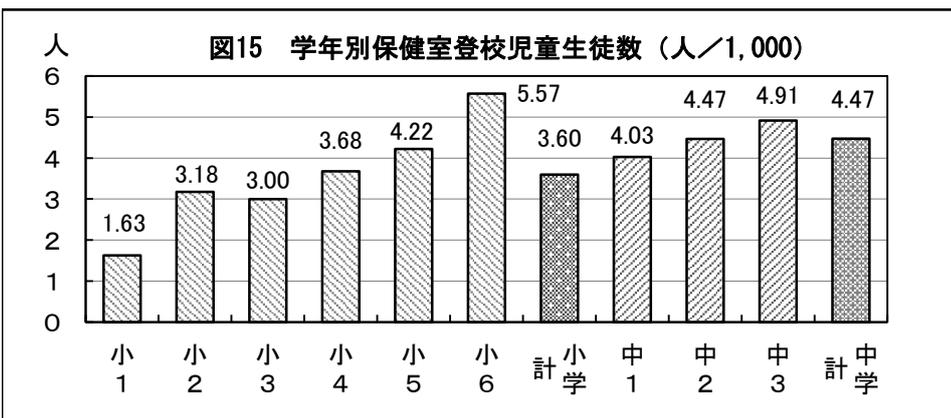
別室登校は、小・中学校共に、ここ数年増加傾向にある。

<図13>

② 保健室・別室登校児童生徒数



保健室登校児童生徒数は、4年度と比べ小学校では増加しており、中学校は減少している。また、別室登校児童生徒数は、小・中学校共に増加している。<図14>

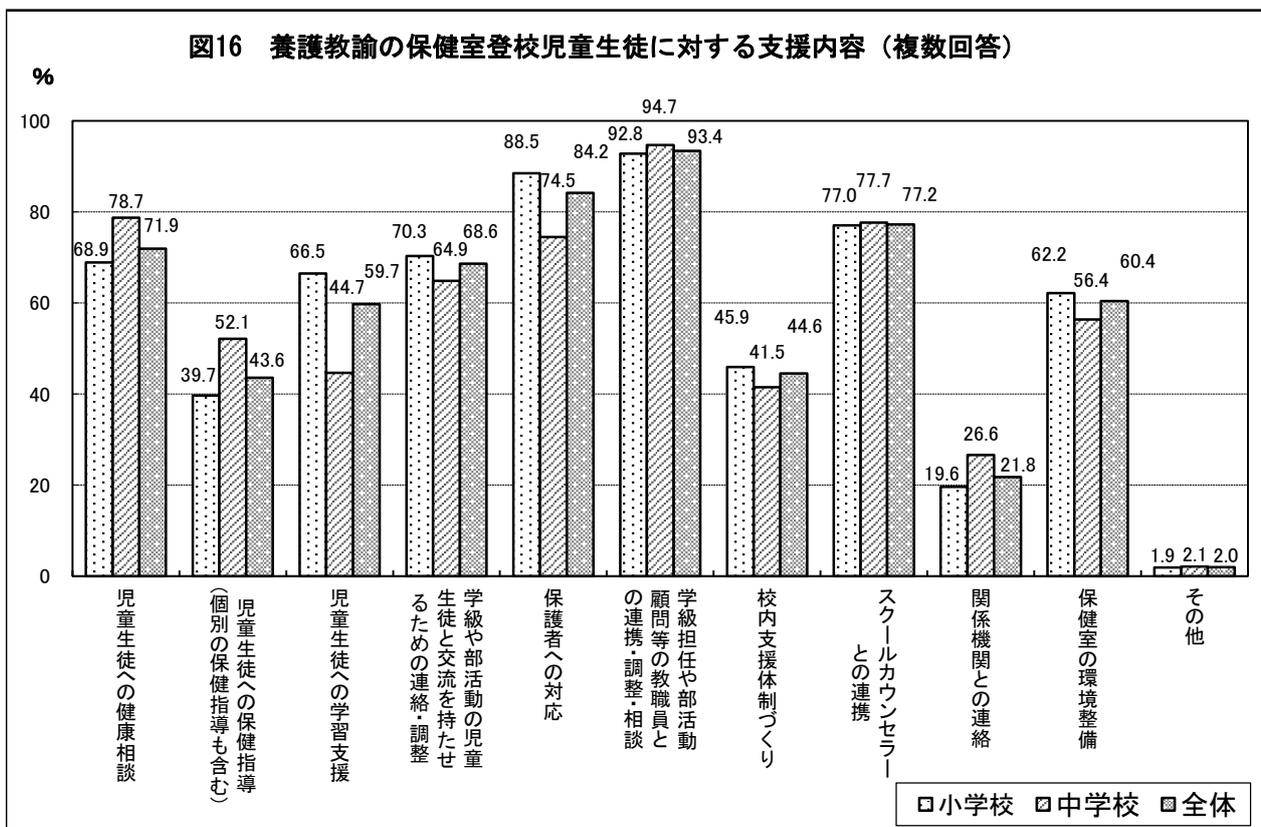


1000人あたりの保健室登校児童生徒数を学年別にみると、小学校では6年生、中学校では3年生が多い。

<図15>

③ 保健室登校児童生徒に対する支援内容

図16 養護教諭の保健室登校児童生徒に対する支援内容（複数回答）

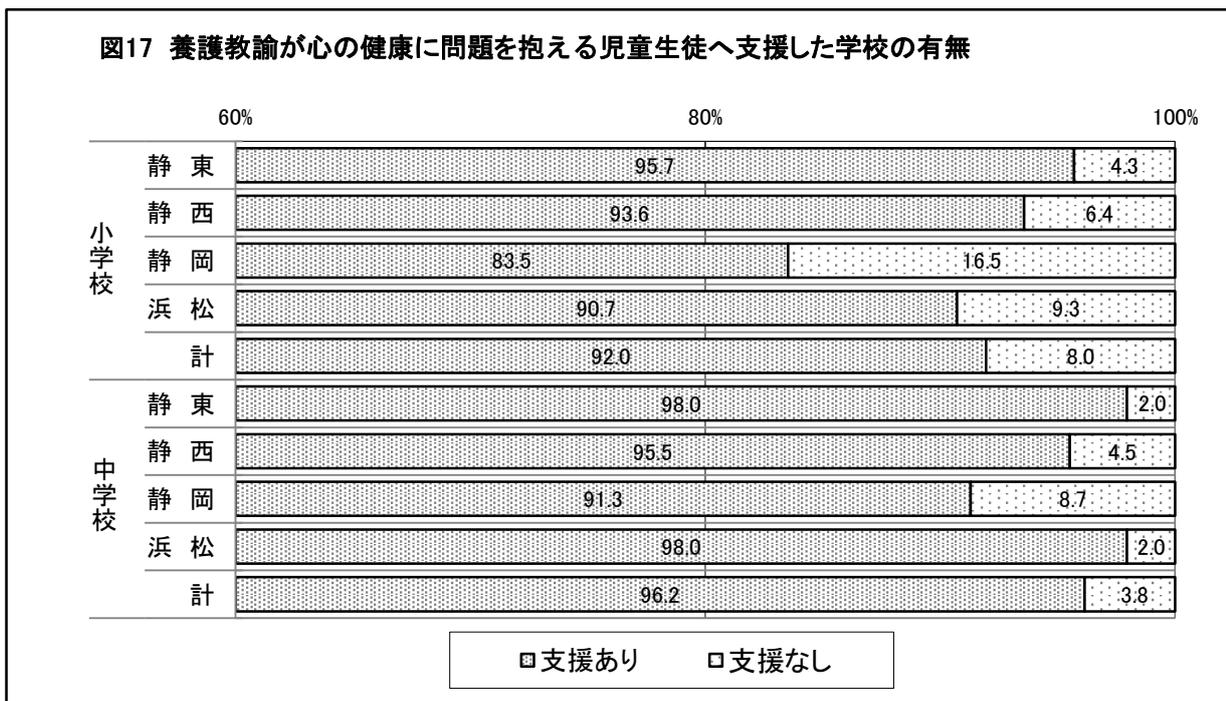


保健室登校児童生徒に対する支援内容は、「学級担任や部活動顧問等の教職員との連携・調整・相談」の割合が全体で見ると高い。小学校では「保護者への対応」、中学校では「児童生徒への健康相談」・「スクールカウンセラーとの連携」の割合が高い。＜図16＞

(2) 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒への支援の実態（保健室登校以外）

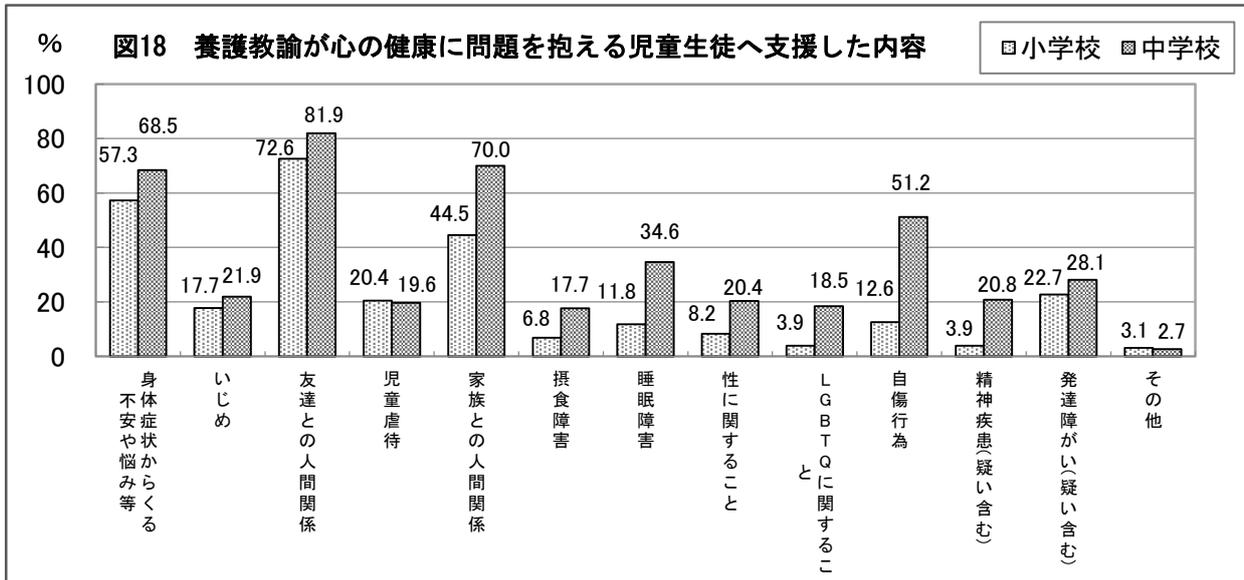
① 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の有無（保健室登校以外）

図17 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の有無



養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の割合は、すべての地区において、小学校より中学校の方が高い。小学校ではこの5年間で10%以上の増加があった。いつの時代も養護教諭が児童生徒の心の健康問題への支援に大きく関与していることがわかる。＜図17＞

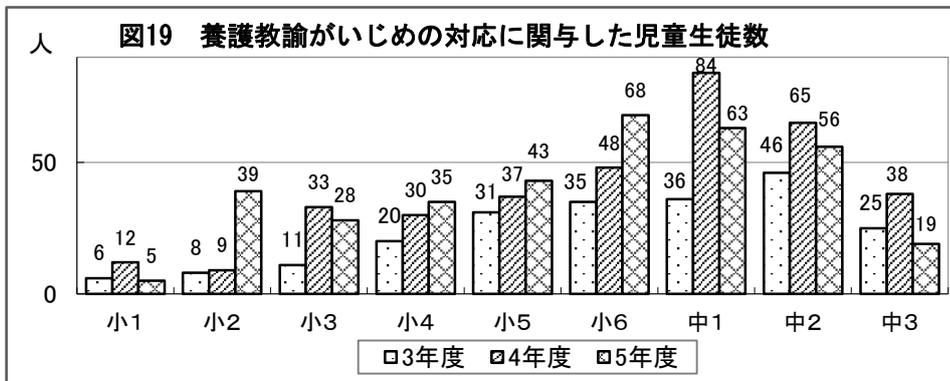
② 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容（保健室登校以外）



養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容の割合は、全体的に小学校より中学校の方が多。支援の内容として、小・中学校共に「友達との人間関係」「身体症状からくる不安や悩み等」が多かった。また、中学校では「家族との人間関係」「自傷行為」が50%、「睡眠障害」も30%を超えている。<図18>

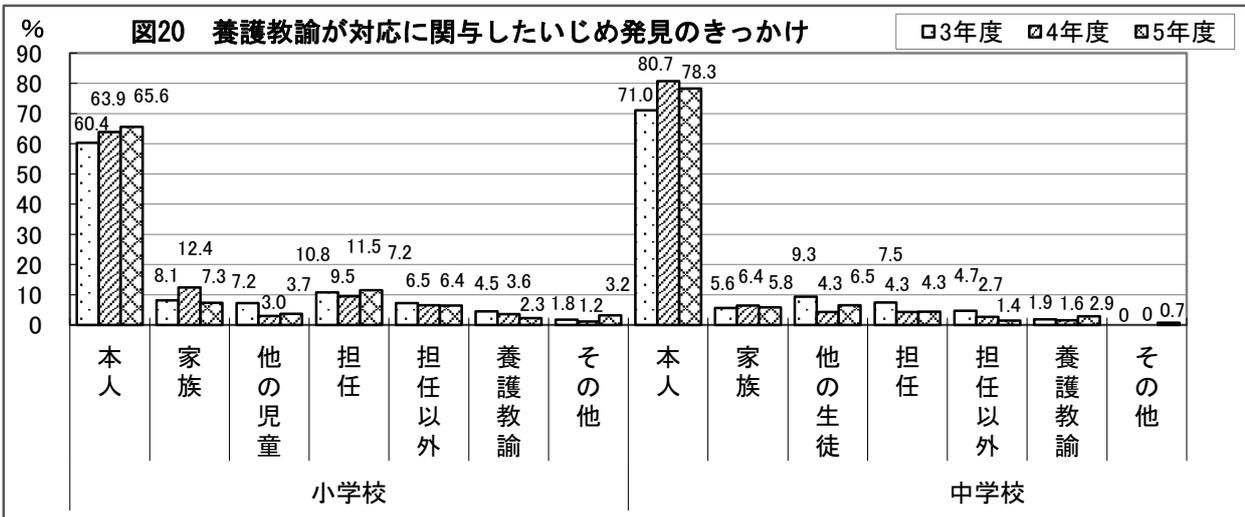
(3) 養護教諭が対応に関与したいじめの実態

① 養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数



養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒の人数は、4年度と比較すると、小学校2年生、6年生で大きく増加している。割合が減少したのは、小学校1年生、3年生、中学校全学年であった。<図19>

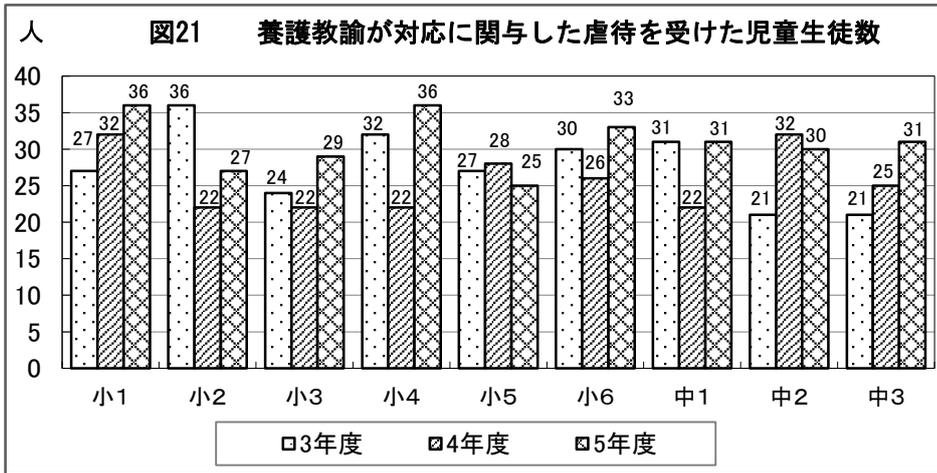
② 養護教諭が対応に関与したいじめ発見のきっかけ



養護教諭が対応に関与したいじめ発見のきっかけは、小・中学校共に「本人からの相談」が一番多い。<図20>

(4) 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒の実態

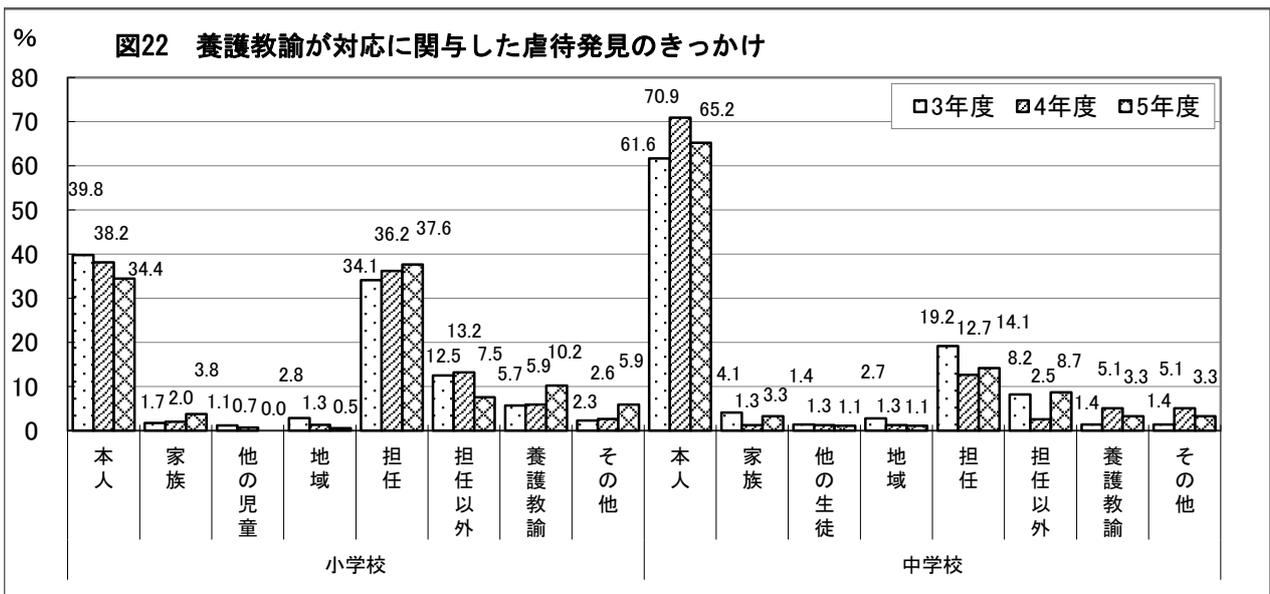
① 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数



養護教諭が虐待の対応に関与した児童生徒の人数は、小学校で186人、中学校で92人であり、4年度と比較すると、小・中学校共に増加した。学年別にみると、小学校5年生、中学校2年生は減少したが、その他の学年では増加した。

<図21>

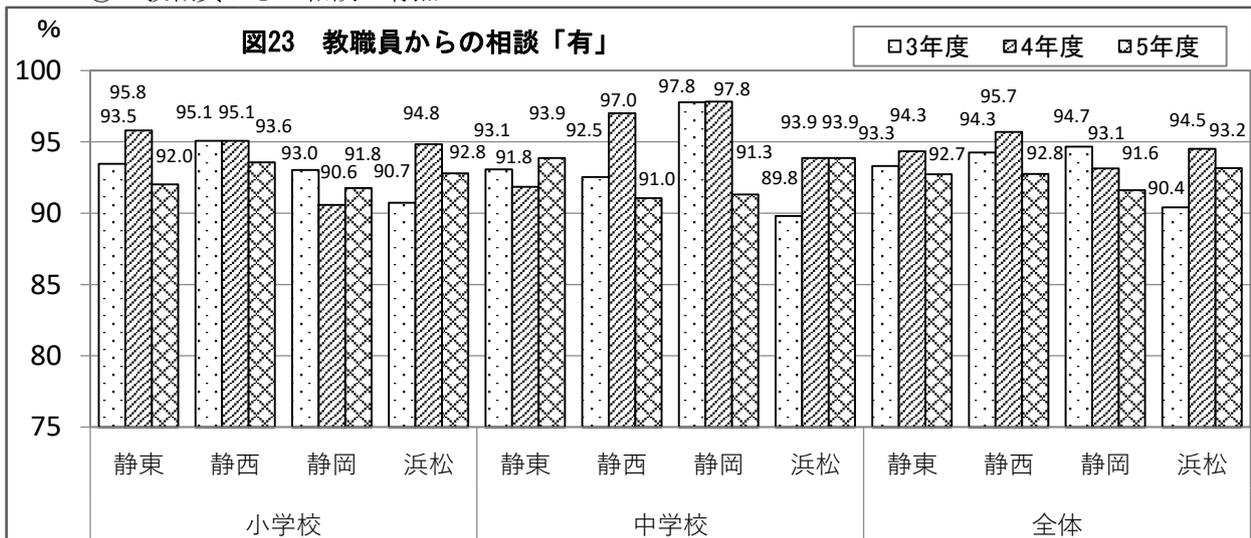
② 養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけ



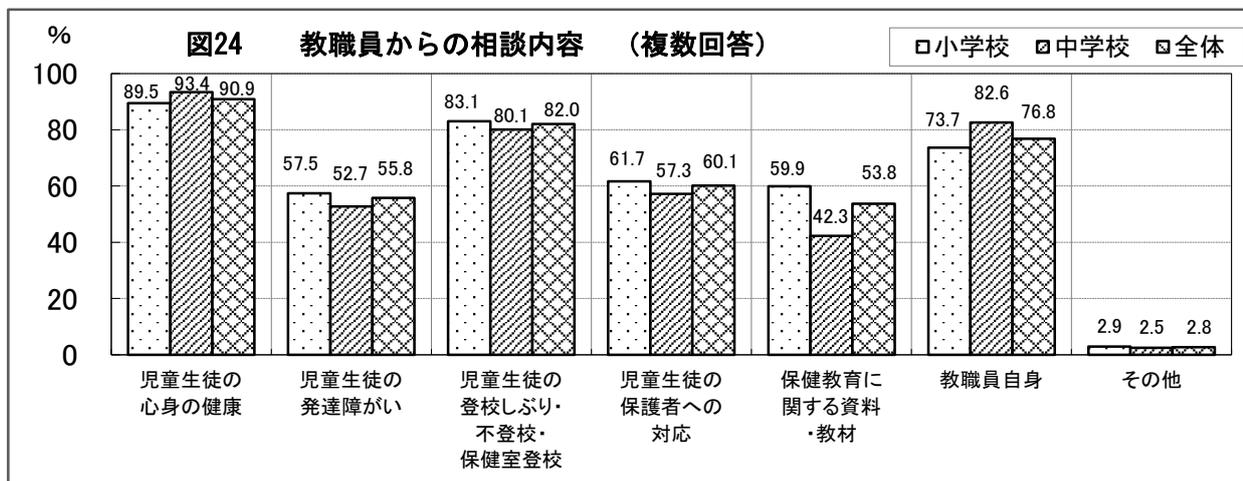
養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけは、小学校では「担任」、中学校では「本人」が最も多かった。小学校では過去2年間、「本人」からのきっかけが最も多かったが、5年度は「担任」からのきっかけが最も多くなった。中学校においても「担任」からのきっかけが多い。<図22>

(5) 教職員の保健室利用の実態

① 教職員からの相談の有無



② 教職員からの相談内容

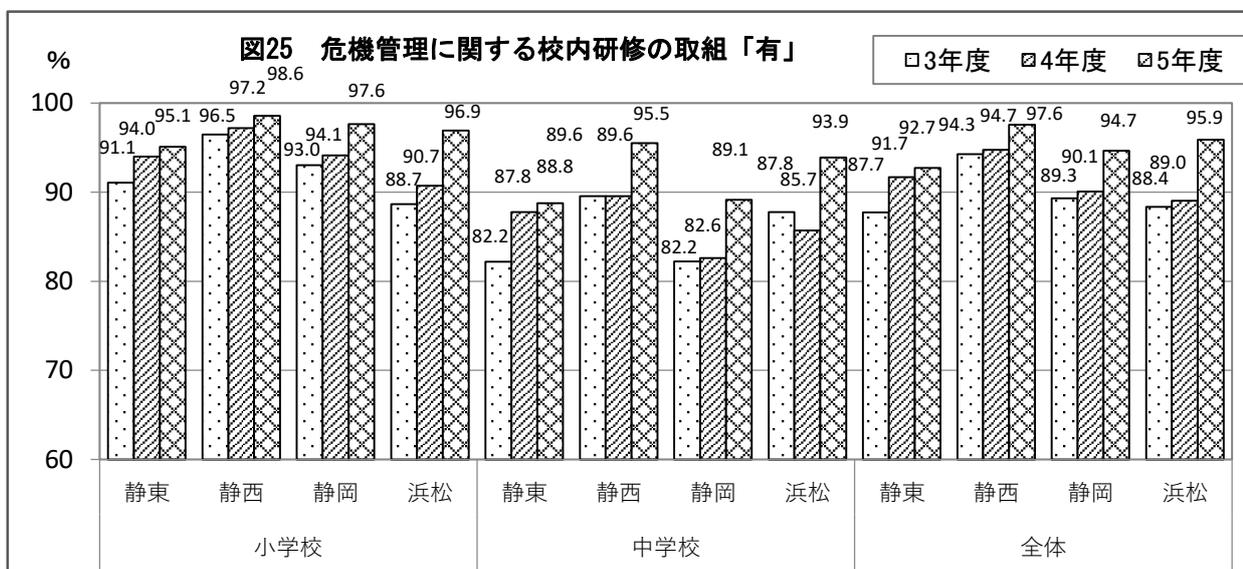


相談内容は「児童生徒の心身の健康」が最も多く、次いで「児童生徒の登校しぶり・不登校・保健室登校」であった。また、「教職員自身」についての相談も76.8%であり、児童生徒に関するだけでなく、教職員自身の相談も多い。＜図24＞

3 危機管理に関する調査 (研修、熱中症、食物アレルギー)

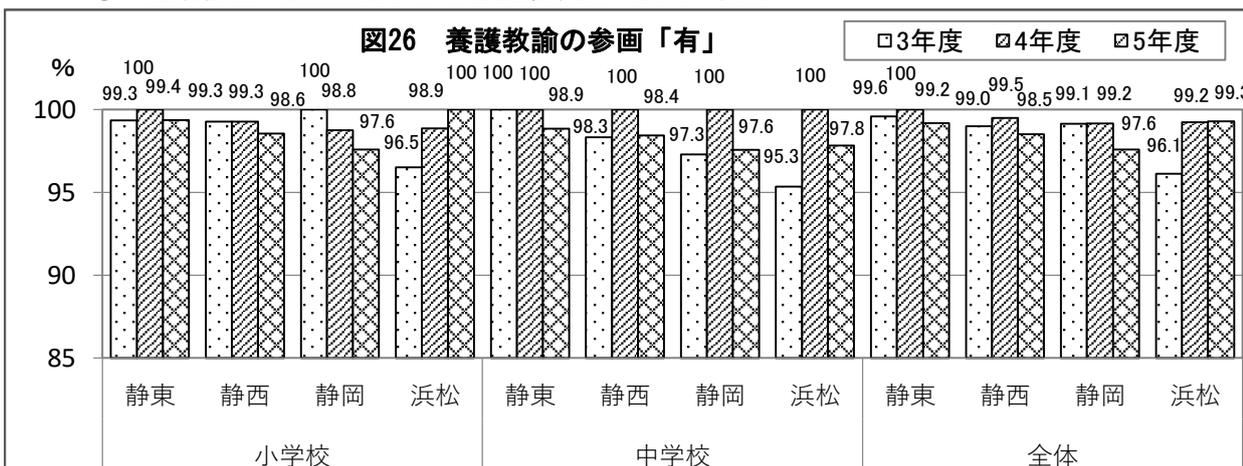
(1) 危機管理に関する校内研修の実態

① 危機管理に関する校内研修の取組の有無



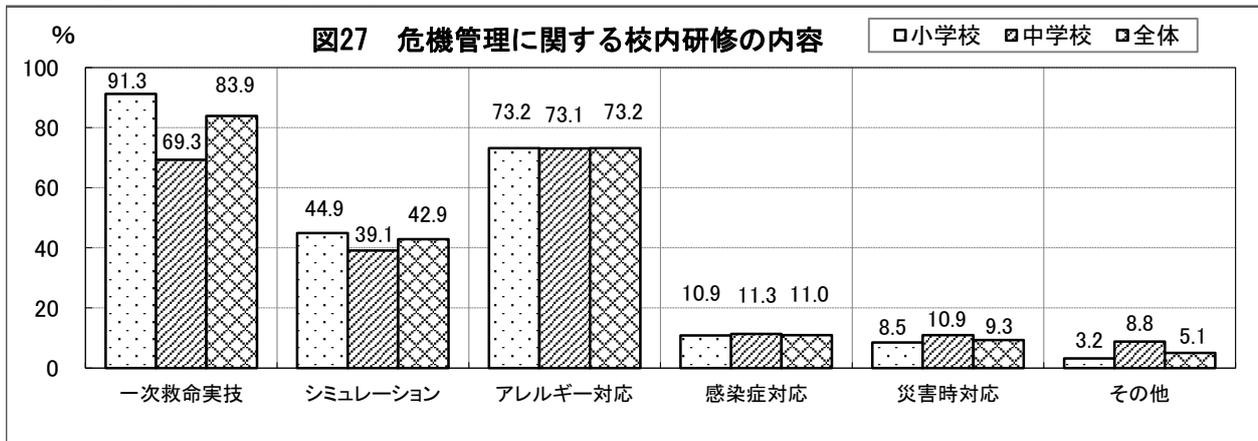
小・中学校共にすべての地区で88%以上の実施率となっている。＜図25＞

② 危機管理の校内研修における養護教諭の参画の有無



ほとんどの学校で、養護教諭が中心または一員として危機管理研修に参画している。＜図26＞

③ 危機管理に関する校内研修の内容

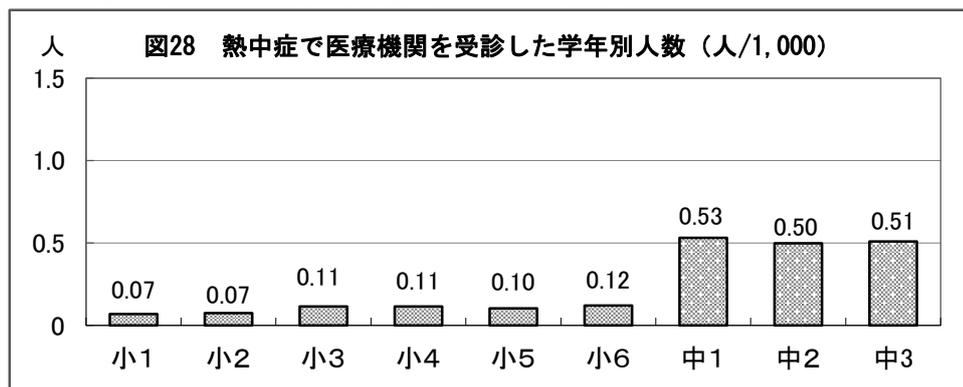


小学校では「一次救命実技」、中学校では「アレルギー対応」に関する研修が最も多い。

<図27>

(2) 熱中症とその予防に関する実態

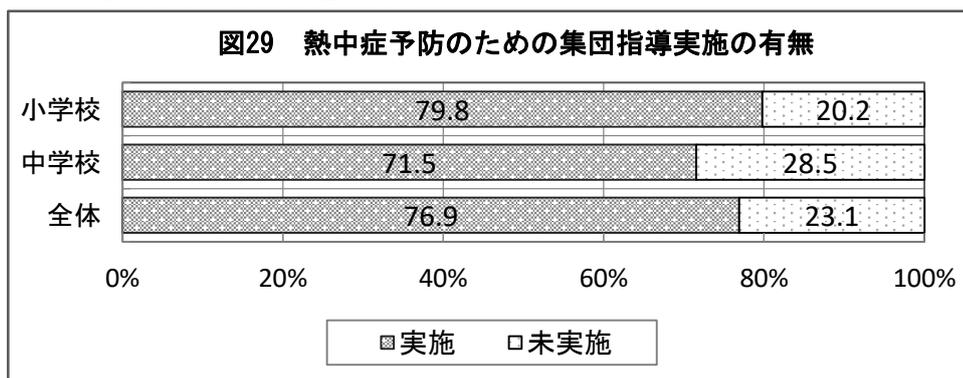
① 熱中症で医療機関を受診した学年別人数



小学生に比べ、中学生の方が多。

<図28>

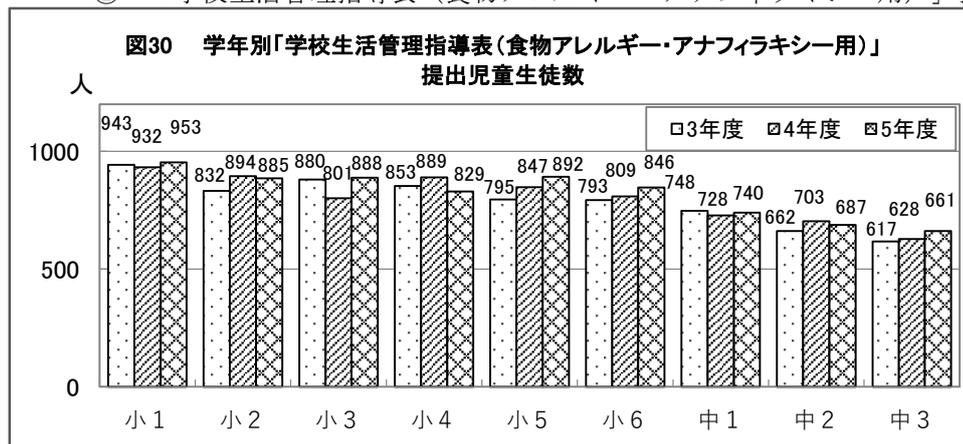
② 集団指導の実施の有無



全体で77%近い学校が熱中症予防のために集団指導を行っている。<図29>

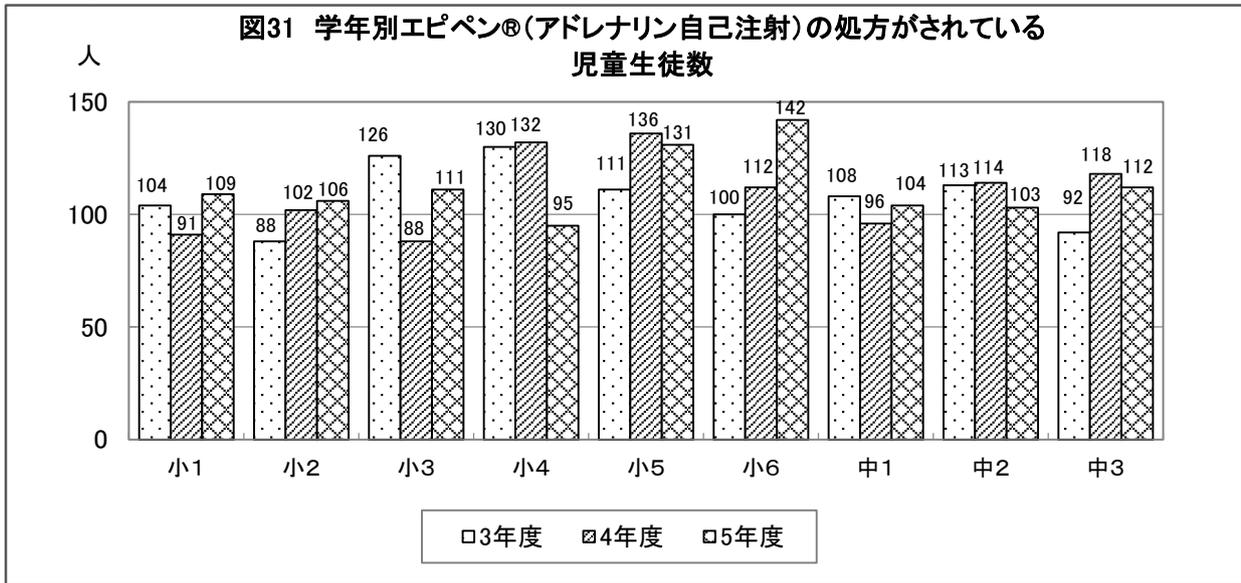
(3) 食物アレルギーに関する状況

① 「学校生活管理指導表(食物アレルギー・アナフィラキシー用)」提出児童生徒数



提出者数は、中学校よりも小学校の方が多い。<図30>

② エピペン®の処方されている児童生徒数



合計で見ると、小・中学校共にエピペン®を所持している児童生徒は3年度より増加している。どの学年においてもエピペン®を所持している児童生徒が在籍しており、組織的な対応が求められていることが分かる。<図31>

第3章 個人基本調査

1 複数配置・資質の向上に関する調査

(1) 複数配置

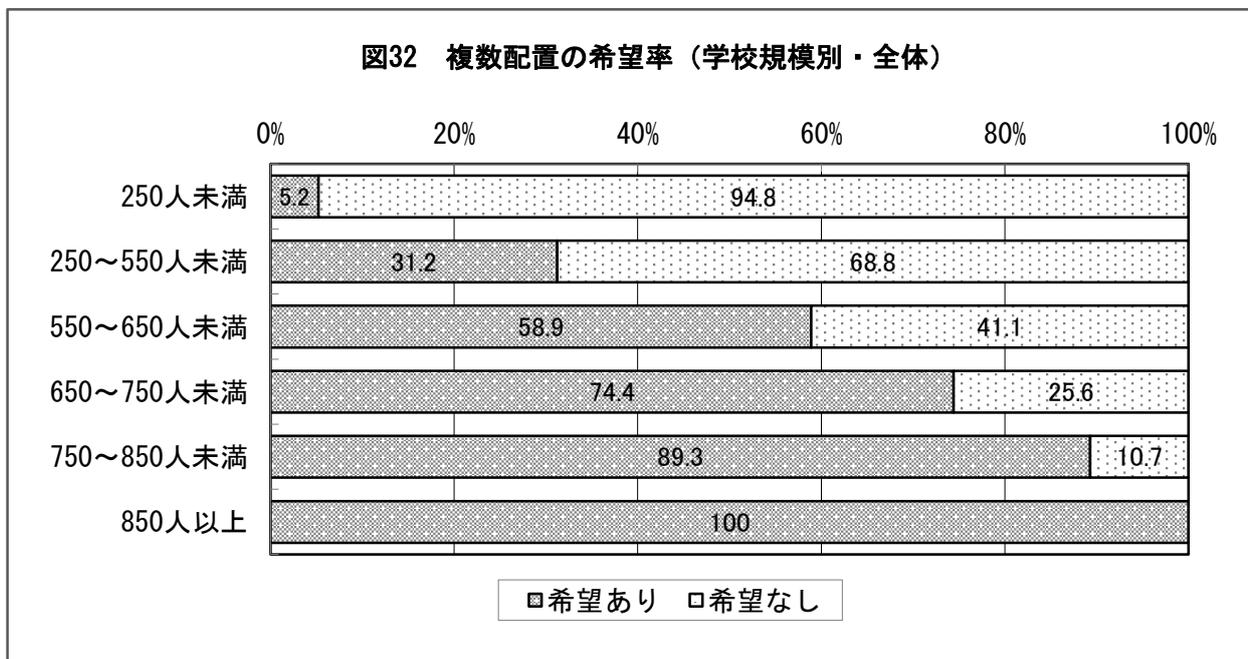
① 複数配置校数の推移

表3 年度別複数配置校

単位:校

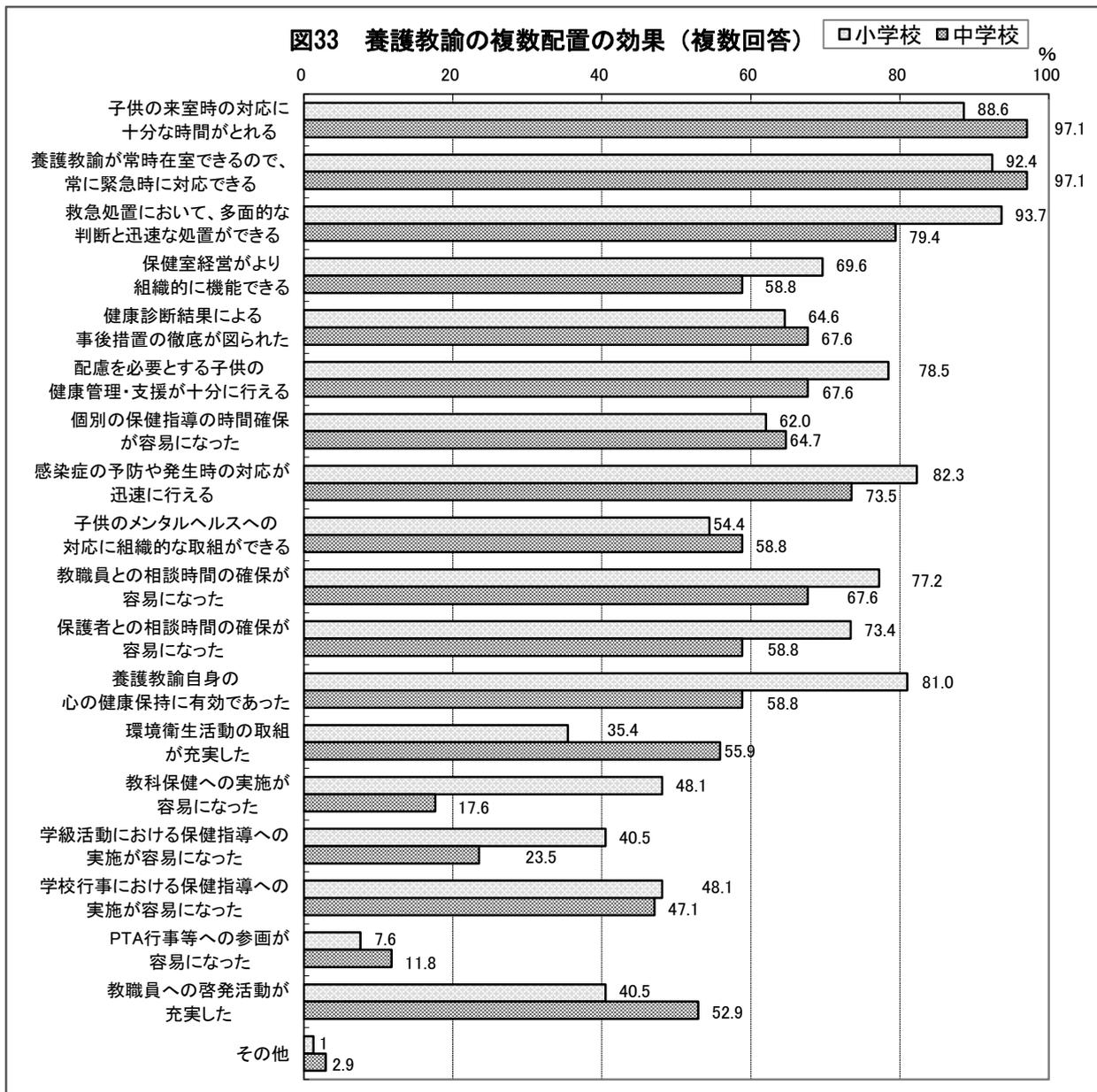
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
校数	35	35	35	38	42	43	38	34

② 複数配置の希望状況(学校規模別・全体)



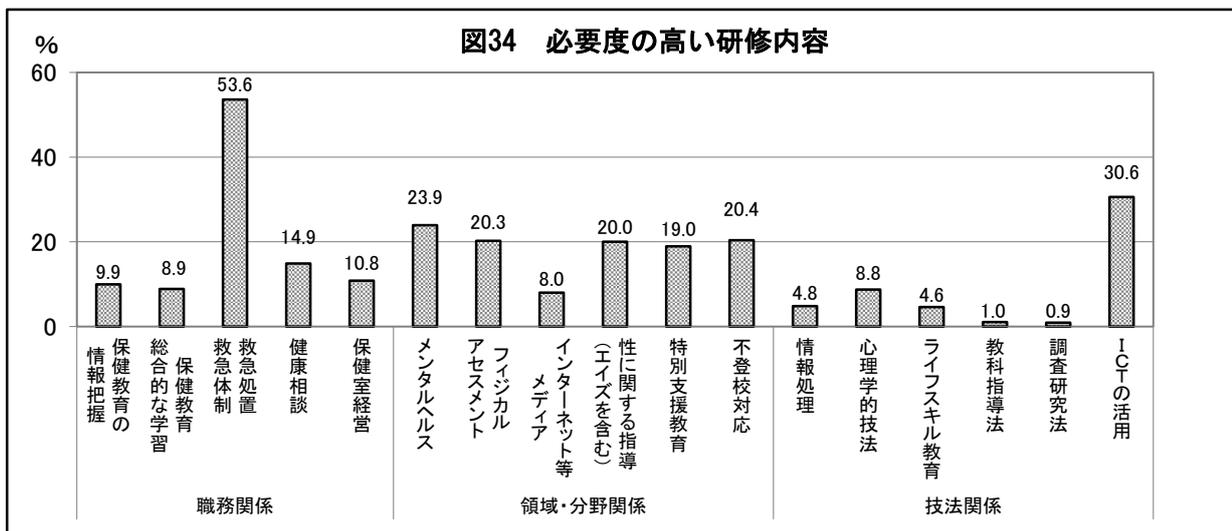
小・中学校全体で見ると児童生徒数に比例して、希望率が高くなる傾向にある。児童生徒数が550人を超えると希望率が60%近くになる。<図32>

③ 養護教諭の複数配置の効果



「来室時の対応に十分な時間がとれる」「常に緊急時に対応できる」等の回答が多かった。 <図33>

(2) 個人の研修に関する実態



各項目で必要度の最も高い研修内容は、職務関係では「救急処置・救急体制等」、領域・分野関係では「メンタルヘルス」、技法関係では「ICTの活用」だった。 <図34>